

補 助 事 業 名	民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業		地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する 公共施設への自立・分散型エネルギー設備等 導入推進事業
名 称	(1)ストレージパリティの達成に向けた 太陽光発電設備等の価格低減促進事業	(2)設置場所の特性に応じた再エネ導 入・価格低減促進事業	
概 要	オンサイトPPA等による自家消費型の太陽光発 電設備や蓄電池の導入・価格低減を進め、スト レージパリティの達成を目指す	再エネポテンシャルを有効活用するため、地域 との共生を前提とした上で、設置場所の特性に 応じた太陽光発電設備の導入・価格低減を促進	地方公共団体における公共施設等への再生可能エネルギーの率 先導入を実施することにより、地域のレジリエンスと地域の脱 炭素化を同時実現
内 容	本事業では、初期費用ゼロでの自家消費型の太 陽光発電設備・蓄電池の導入支援、太陽光発電 設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、スト レージパリティ（太陽光発電設備の導入に際し て、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入し た方が経済的メリットがある状態）の達成を目 指す。	①地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業 ②建物等における太陽光発電の新たな設置手法 活用事業 ③窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加 速化支援事業	公共施設等※１への再生可能エネルギー設備等の導入を 支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー 供給等の機能発揮を可能とする。
補 助 率	①太陽光発電設備 （PPA）５万円/kW （購入）４万円/kW ②蓄電池 （業務・産業用）４万円/kWh （家庭用）４.５万円/kWh	①1/2 ②８万円/kW ③3/5、1/2	都道府県・指定都市：1/3、 市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2 市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3
補 助 金 限 度 額	—	①１億５千万円	—
執 行 機 関	一般財団法人環境イノベーション情報機構	一般社団法人環境技術普及促進協会	一般財団法人環境イノベーション情報機構
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.eic.or.jp/eic/topics/2025/st_r06c/1st/	https://www.eta.or.jp/	https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/resilience/
所 管 省 庁	環境省		